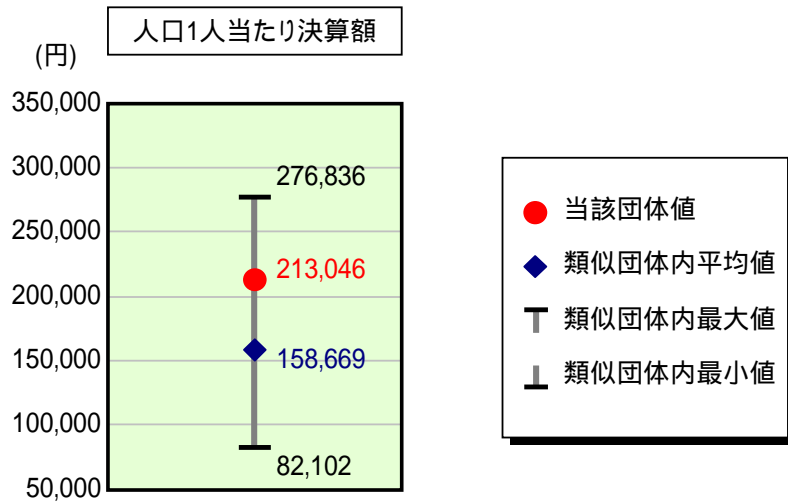


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 えりも町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



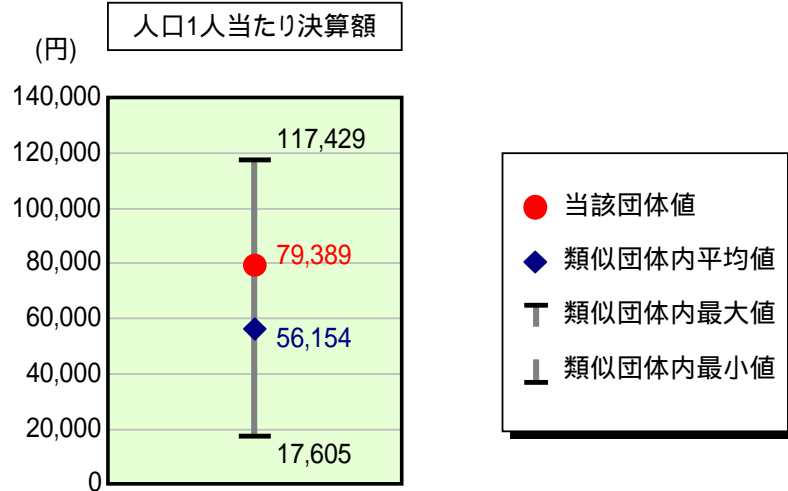
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,024,012	182,079	129,552	40.5
賃金(物件費)	5,205	925	10,429	91.1
一部事務組合負担金(補助費等)	155,353	27,623	20,026	37.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	104,858	18,645	6,123	204.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,184	2,522	3,305	23.7
退職金	105,443	18,749	13,712	36.7
合計	1,198,169	213,046	158,669	34.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.23	14.36	7.87
ラスパイレス指数	96.7	94.1	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

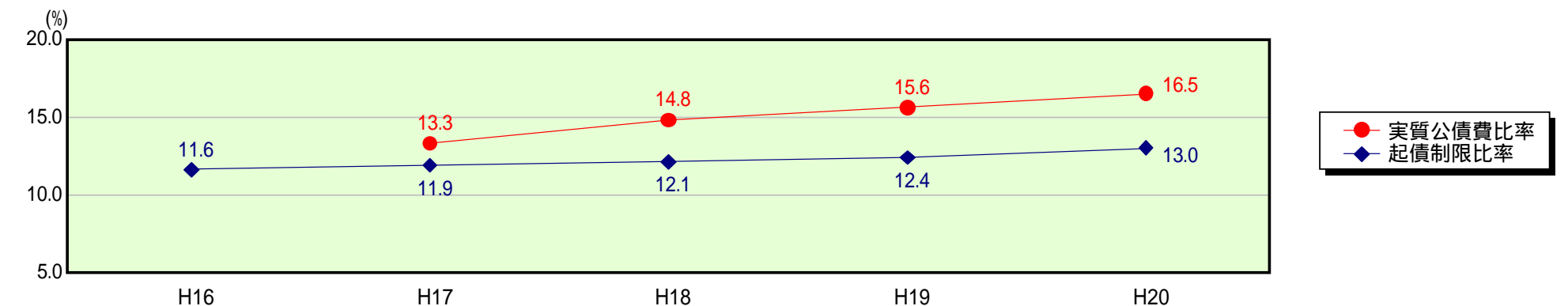


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	855,676	152,147	111,710	36.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	141,310	25,126	21,716	15.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	14,064	2,501	7,406	66.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,828	4,592	4,282	7.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,269	403	45	795.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	592,665	105,381	89,587	17.6
合計	446,482	79,389	56,154	41.4

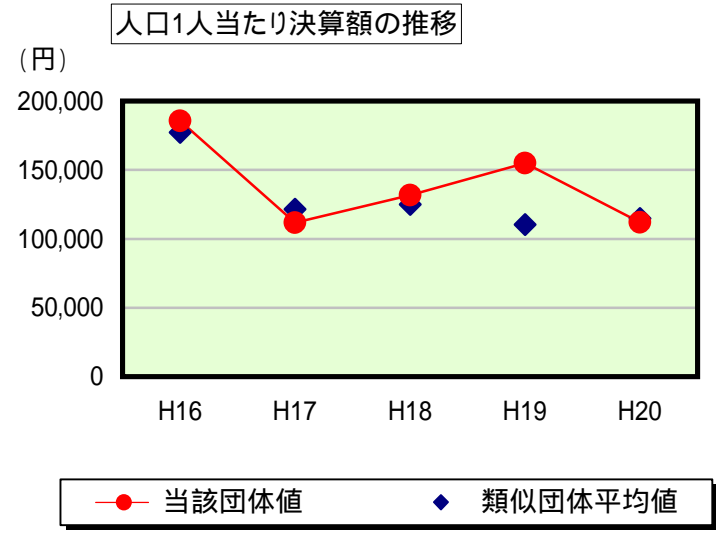
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

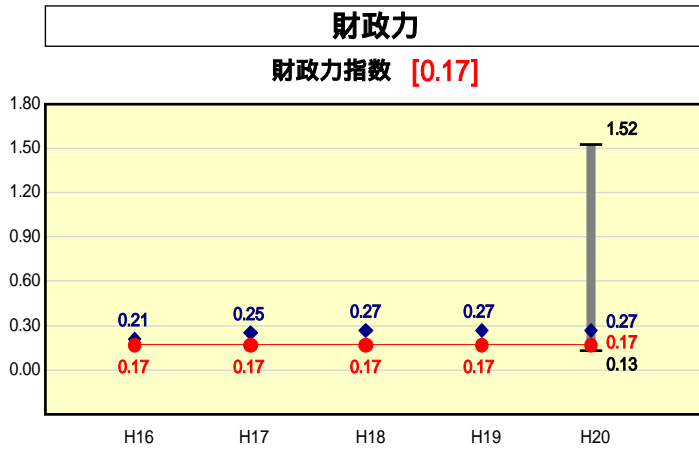
普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	1,113,511	185,523	46.2	177,197	15.9	30.3
うち単独分	355,401	59,214	50.5	61,289	29.9	20.6
H17	656,398	111,632	39.8	121,414	31.5	8.3
うち単独分	153,407	26,090	55.9	58,925	3.9	52.0
H18	761,777	131,704	18.0	124,895	2.9	15.1
うち単独分	288,135	49,816	90.9	61,345	4.1	86.8
H19	883,082	155,035	17.7	110,324	11.7	29.4
うち単独分	165,838	29,115	41.6	55,684	9.2	32.4
H20	630,177	112,051	27.7	114,677	3.9	31.6
うち単独分	227,578	40,466	39.0	55,912	0.4	38.6
過去5年間平均	808,989	139,189	15.6	129,701	10.5	5.1
うち単独分	238,072	40,940	3.6	58,631	7.7	4.1

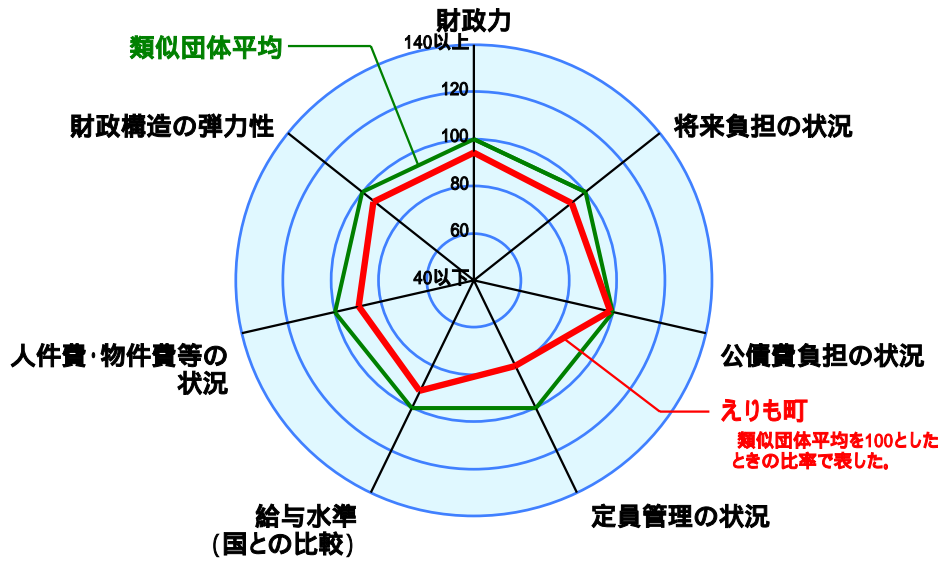
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



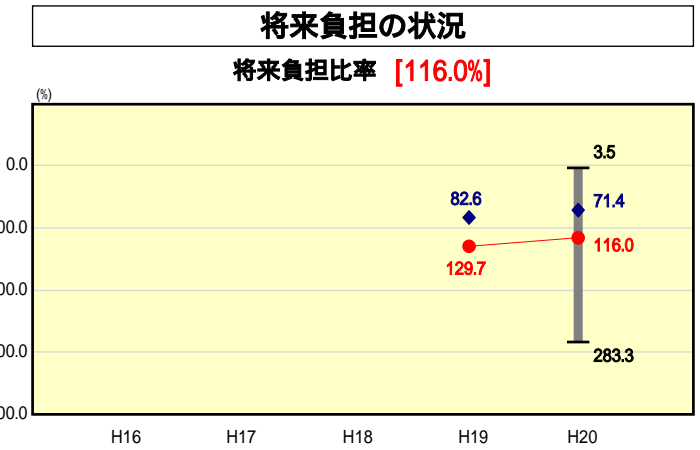
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 105/121
全国市町村平均 0.56
北海道市町村平均 0.28

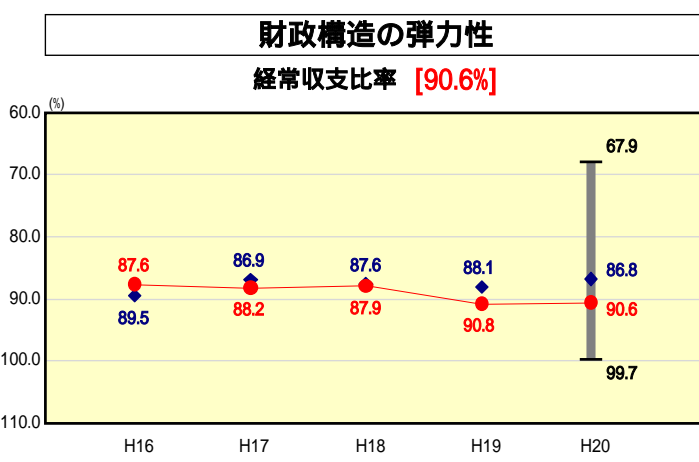
人口	5,624	人(H21.3.31現在)
面積	283.93	km ²
標準財政規模	3,087,263	千円
歳入総額	4,514,180	千円
歳出総額	4,482,044	千円
実質収支	27,730	千円



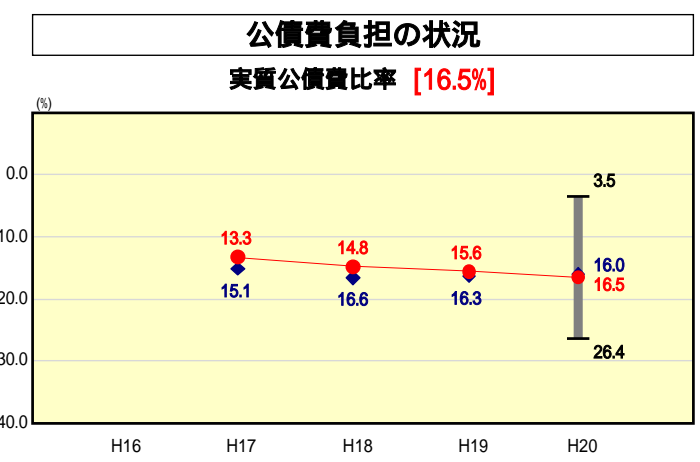
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



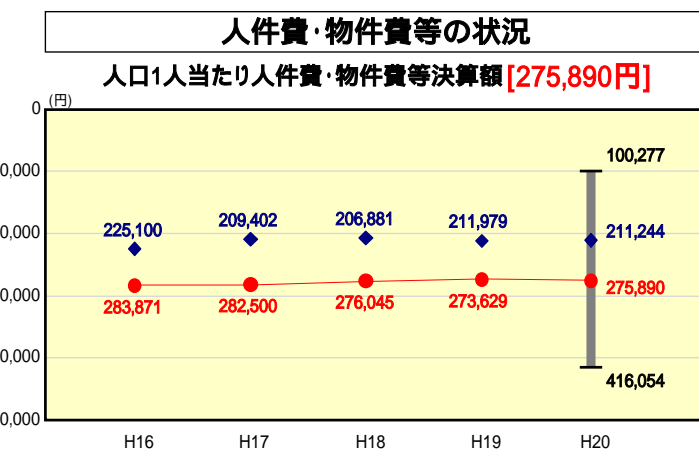
類似団体内順位 68/121
全国市町村平均 100.9
北海道市町村平均 128.3



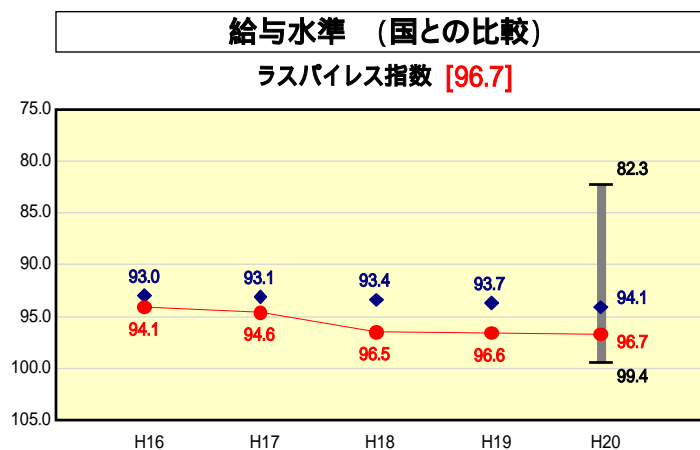
類似団体内順位 85/121
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 92.1



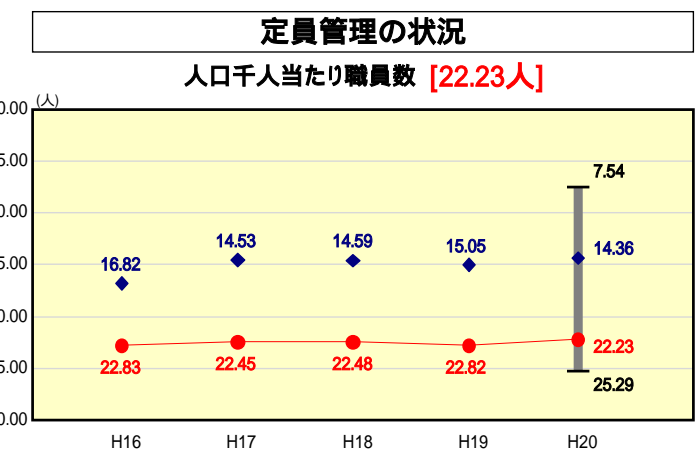
類似団体内順位 66/121
全国市町村平均 11.8
北海道市町村平均 14.1



類似団体内順位 99/121
全国市町村平均 114,142
北海道市町村平均 133,025



類似団体内順位 90/121
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 115/121
全国市町村平均 7.46
北海道市町村平均 8.34

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
5年間連続で、低水準である0.17となっている。現状の行財政改革の評価・再検討を行い、新たに策定した「行財政改革推進計画Ver.2」により、次年度以降も退職者不補充による職員数の削減や実施事業の厳選、事務事業の見直しによる歳出削減を実施する。
また、歳入の確保についても例年同様、現年分の滞納繰越額を抑制し、日高管内地方税滞納整理機構等を活用して徴収率の向上を図る。

経常収支比率
大型事業の実施に伴う公債費償還のピークは平成20年度である。類似団体比較で比率が高い人件費等ではあるが、地方債発行限度額の設定、新規採用職員の抑制により減少傾向にある。

ラスバイレス指数
手当の根本的な見直しは実施済み。今年度比率が上昇したのは、経験年数が長い団塊世代が階層の上位を占めたため、平成23年度には解消される。

実質公債費比率
大型事業に充当した公債費償還額の増加に伴い、今後も若干増加すると見込まれる。(平成21年度ピークの見込) 地方債の新規発行額の抑制(基本的に上限4億円程度)に努め、比率の上昇を抑える。

将来負担比率
将来負担額について、地方債現在高や公営企業債等繰入見込額等各項目において大きく減少したことから、全体として比率が減少した。

人口1,000人当たりの職員数
町立高等学校の教職員(25人)や保育所の保育士(3箇所15人)等が類似団体を上回る要因だと考える。引き続き、行財政改革推進計画に基づき、退職者に係る新規採用者の抑制による職員数の削減を図りつつ、機構改革等による効率的な行政サービスの確保を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体と比較して数値が高いのは、主に人件費がその要因となっている。これは、町立高等学校に係る教職員や保育士等の職員数が多いためである。
それについては、隣接町まで非常に遠距離にあることや集落が点在しているなど、地理的な要因によるものが大きい。しかし、今年度も数値は減額となっており、引き続き、事務事業の見直しや機構改革等を行いコストの削減を図る。